

令和6年度事業状況報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

1 事業実施の成果

(1) 協力雇用主等確保・支援事業

刑務所出所者等(以下「出所者等」という。)の就労支援について、広報、啓発及び企業訪問活動等に努めた結果、協力雇用主(当機構:三種会員)は、令和7年3月31日現在、4事業所増加し、合計315事業所となりました。

また、保護観察所から就職活動支援等の選定通知を受けて各種の支援をし、協力雇用主及びハローワーク求人登録事業所等に支援対象者が就職した際に、支援対象者を雇用した協力雇用主に対し、雇用に必要な物品等の購入等を助成支援しました。

さらに、関係矯正施設の協力を得て、協力雇用主等に対する研修・見学会等を行い、支援対象者の就職活動支援、職場定着支援及び協力雇用主確保等に対する理解と協力依頼に努めました。

(2) 就職活動支援、職場定着支援事業

令和7年3月31日現在、保護観察所から就職活動支援の選定通知を受けた76人に対し、就職活動の支援を行った結果、50人が協力雇用主、あるいはハローワーク求人登録事業所等のもとに就職することができました。

また、上記就職ができた者を含め46人については保護観察所から職場定着支援の選定通知を受け、その職場に一日でも長く定着できるようにするため、対象者をはじめ協力雇用主等に対し各種の支援を行いました。

さらに、経済的な問題を抱える支援対象者に対しては、随時、採用面接場所までの交通費等や就職に際し必要な物品購入等の支援を行いました。

その他、農福連携と福祉的就労を視野に入れ、各種関係団体とも連携する中で、津山保護司会が主催する出所者等を対象とした草刈作業等職業訓練、さらには同保護司会保護司等が関係する農事組合法人による農業体験事業に、それぞれ助成金の支援を行いました。

また、当法人は農業・社会福祉分野、建設業、サービス業など多岐にわたる業種の協力雇用主で会員が構成されており、このネットワークとの緊密な連携と協力体制によって、出所者等のニーズを十分把握し、的確な就職活動支援と職場定着支援を行いました。

これら就職活動支援等の推進過程において、協力雇用主として保護観察所に登録されていない場合の登録促進と、関わりのあった事業主が出所者等を雇用する意思や雇用の傾向などの情報を収集するとともに専用求人を活用を図り、コレワーク中国とも積極的に連携し、これらの情報を保護観察所に逐次報告するなどして、協力雇用主拡大の附帯業務にも取り組みました。

(3) 広報啓発・研修・顕彰事業

協力雇用主(当機構:三種会員)の研修等事業として、関係矯正施設の協力を得て、研修会等

を計画したところ、関係各位の理解と協力を得て、下記のとおり実施することが出来ました。

- ア 令和6年5月21日、当機構が推進委員として加盟している岡山県内の国・県の機関、司法、士業団体等の91機関・団体で構成する「社会を明るくする運動岡山県推進委員会」に参加し、関係機関・団体との交流を図り、当機構の活動趣旨、内容の理解を求めると共に情報交換等を行いました。
- イ 令和6年9月18日、岡山少年院及び関係官公署等の協力を得て、同少年院において協力雇用主(当機構:三種会員)を対象として、少年院担当官からの施設概要と在院者の特性などに関する説明及び施設見学を実施し、その後、岡山労働局、岡山保護観察所及びコレワーク中国の各担当者から概要説明を受ける等の研修・見学会を開催しました。
- ウ 令和6年10月24日開催の更生保護制度施行75周年記念岡山県大会に出席し、更生保護事業に功労のあった協力雇用主(当機構:三種会員)に対し、当機構会長から感謝状を贈呈するなど、関係団体との交流と連携に取り組みました。
- エ 令和6年11月28日、岡山刑務所の協力を得て、協力雇用主(当機構:三種会員)を対象とした岡山刑務所施設見学を開催しました。
- オ 令和7年1月15日、岡山刑務所及び関係官署等の協力を得て、同刑務所に4業種(介護・福祉業、運送業、農業、飲食業)の協力雇用主(当機構:三種会員)を招聘して同刑務所仮出所予定者に対する社会情勢と就労支援の説明会を開催しました。
- カ この他、矯正施設に在所している出所者等の自立をサポートし、再犯防止を図ることを目的として設立された、日本財団が運営母体の「職親プロジェクト中国岡山支部」連絡会議に令和6年度中3回にわたり出席し、協力関係の構築等に取り組みました。
- キ さらに雇用助成を活発に行えるよう、当機構の活動と関係団体との就労支援に関する流れが把握できるパンフレット等を作成し、協力雇用主(当機構:三種会員)等、保護司、一般企業、個人等に配布して説明を行うなど、当機構の会費支援を行う二種会員、三種会員及び四種会員の拡大に取り組んだほか、当機構の活動趣旨への賛同と理解を深め、会費の納入をお願いするなど、今後も当機構の活動と更生保護就労支援事業について、理解の輪を広げる活動を展開しました。

岡山県就労支援事業者機構 会員数推移(令和7年3月31日現在)(団体・個人)

	一種	二種	三種	四種	総会員数
令和2年度	6	52	247	49	354
令和3年度	6	50	273	42	371
令和4年度	6	49	285	40	380
令和5年度	6	47	311	39	403
令和6年度	6	46	315	38	405

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
(1) 協力雇用主等 確保・支援事業	出所者等の雇用に協力する意思を有する事業主等(以下「協力雇用主等」という。)の拡大や関係団体との連携を図るとともに、雇用に係る支援等を行う事業 ・個別企業訪問・協力雇用主登録書類送付、協力雇用主に対する個別の就労支援セミナー等開催 ・協力雇用主への就労・職場定着支援 ・就職に必要な物品購入助成金等支給 ・身元保証制度非適用雇用主への助成 ・支援対象者に対する職業訓練草刈り活動支援 ・農業体験事業支援 など	通年随時	岡山県内	3	協力雇用主 315社 助成金支給等 21件 など	4,265

(2) 就労支援事業	出所者等の就労を支援する就職活動支援・職場定着支援等事業 ・保護観察所から依頼された就職活動支援対象者等に対する個別の支援 ・保護観察所から依頼された職場定着支援対象者に対する個別の支援 ・支援対象者等に対する(就労に係る)交通費・必要物品等購入助成など	通年随時	岡山県内	3	支援対象者 76人 (うち協力雇用主に就職18社32人、一般雇用主に就職16社18人) 必要物品等支援 77件 など	2,770
---------------	---	------	------	---	---	-------

(3) 広報啓発・ 研修・顕彰 事業	犯罪予防や再犯を繰り返さないた めの広報・啓発・研修・顕彰事業 ・ホームページ、パンフレット等を活用 した、協力雇用主、協力雇用主登 録希望企業等の開拓、拡大 ・研修会等において当機構と更生保 護就労支援事業の沿革と現状を 説明の上、機構との連携及び雇用 拡大の啓発 ・岡山刑務所、岡山少年院における 研修見学及び説明会の開催 ・啓発セミナー等の開催 ・顕彰の実施 など	通年随時 R6/5/21 岡山刑務所施 社会を明るくする 運動岡山県推進 委員会 R6/9/18 岡山少年院研 修・見学会 R6/10/24 更生保護制度施 行75周年記念 岡山県大会顕彰 式典 R6/11/28 設参観 R7/1/15 岡山刑務所就労 支援説明会 など	岡山 県内	3	岡山県推進委 員会構成機 関・団体等 91団体 協力雇用主等 4社4人 協力雇用主及 び更生保護関 係者等 約400人 協力雇用主等 7社10人 協力雇用主等 4社5人	518
(4) その他事業	第3条の目的を達するために必要と 認める事業	実施なし				0

令和6年度 活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
特定非営利活動法人 岡山就労支援事業者機構
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
第二種会員	194,000		
第三種会員	843,000		
第四種会員	132,000	1,169,000	
2. 受取寄付金			
3. 受取助成金	1,963,200	1,963,200	
4. 受託事業収益	7,260,000	7,260,000	
5. その他収益			
受取利息	655	665	
経常収益計			10,392,865
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	4,914,432		
法定福利費	441,384		
福利厚生費	56,095		
人件費計	5,411,911		
(2) その他経費			
支払助成金(1. 協力雇用主)	819,654		
支払奨励金(2. 就労支援事業)	532,496		
教育研修費(3. 広報・顕彰)	99,607		
会議費	9,862		
旅費交通費	329,678		
通信運搬費	165,782		
地代家賃	68,640		
水道光熱費	6,745		
消耗品費	59,328		
印刷製本費	2,020		
支払手数料	9,816		
保険料	34,860		
雑費	2,923		
その他経費計	2,141,411		
事業費計		7,553,322	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,228,608		
法定福利費	110,346		
福利厚生費	11,504		
人件費計	1,350,458		
(2) その他経費			
会議費	55,025		
旅費交通費	47,856		
通信運搬費	249,492		
地代家賃	459,360		
水道光熱費	45,140		
消耗品費	132,785		
印刷製本費	31,020		
教育研修費	7,385		
労務管理委託費	407,000		
支払手数料	42,565		
租税公課	1,050		
保険料	12,260		
雑費	30,304		
その他経費計	1,521,242		
管理費計		2,871,700	
経常費用計			10,425,022
当期経常増減額			-32,157
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			-32,157
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			-32,157
前期繰越正味財産額			5,400,251
次期繰越正味財産額			5,368,094

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,300,096	
未収金	606,100	
支援準備品	13,911	
流動資産合計	5,920,107	
資産合計		5,920,107
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	552,013	
流動負債合計	552,013	
負債合計		552,013
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		5,400,251
当期正味財産増減額		-32,157
正味財産合計		5,368,094
負債及び正味財産合計		5,920,107

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) ボランティアによる役務の提供
- (6) 消費税等の会計処理

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	雇用主確保事業	就労支援事業	広報・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	660,011	428,782	80,207	1,169,000		1,169,000
2. 受取寄附金						
3. 受取助成金等	1,108,412	720,090	134,698	1,963,200		1,963,200
4. 受託事業収益	4,098,956	2,662,926	498,118	7,260,000		7,260,000
5. その他収益				0	665	665
経常収益計	5,867,379	3,811,798	713,023	10,392,200	665	10,392,865
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	2,774,661	1,802,585	337,186	4,914,432	1,228,608	6,143,040
法定福利費	249,203	161,897	30,284	441,384	110,346	551,730
福利厚生費	31,671	20,575	3,849	56,095	11,504	67,599
人件費計	3,055,535	1,985,057	371,319	5,411,911	1,350,458	6,762,369
(2) その他経費						
支払助成金	819,654			819,654		819,654
支払奨励金		532,496		532,496		532,496
教育研修費			99,607	99,607		99,607
旅費交通費	186,135	120,924	22,619	329,678	47,856	377,534
通信運搬費	93,600	60,808	11,374	165,782	249,492	415,274
消耗品費	33,496	21,761	4,071	59,328	132,785	192,113
地代家賃	38,753	25,176	4,711	68,640	459,360	528,000
その他	37,391	24,292	4,543	66,226	631,749	697,975
その他経費計	1,209,029	785,457	146,925	2,141,411	1,521,242	3,662,653
経常費用計	4,264,564	2,770,514	518,244	7,553,322	2,871,700	10,425,022
当期経常増減額	1,602,815	1,041,284	194,779	2,838,878	-2,871,035	-32,157

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

8. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表) 未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

令和6年度 財産目録
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ銀行普通預金	4,169,932		
ゆうちょ銀行振替口座	1,130,164		
中国銀行普通預金			
未収金			
受託事業未収金	605,000		
源泉所得税	1,100		
支援準備品	13,911		
流動資産合計		5,920,107	
資産合計			5,920,107
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
給与	468,247		
社会保険料	83,766		
流動負債合計		552,013	
負債合計			552,013
正味財産			5,368,094

前事業年度の年間役員名簿
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた期間
1	会 長	野崎 泰彦		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
2	副 会 長	寺田 光寂		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
3	副 会 長	山本 秀明		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
4	理 事	松田 久		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
5	理 事	梶谷 俊介		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
6	理 事	晝田 眞三		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
7	理 事	田村 正敏		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
8	理 事	加藤 貞則		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
9	理 事	大久保 知昭		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
10	理 事	佐藤 義亨		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
11	理 事	遠藤 正		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
12	理 事	高橋 美智雄		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
13	監 事	岡崎 俊男		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し
14	監 事	日笠 隆弘		自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	報酬無し